

2019年度 助成事業一覧

※ 詳細は各助成事業の募集要項をご覧ください。詳細が決定した事業から、当公社Webサイトにて順次、募集要項・申請書のダウンロードができます。

番号	目的	開発 ステージ	事業名	事業内容	対象者	助成 限度額	助成率	助成対象期間	事業説明会 (予約制)	申込期間 (申請予約)	申請書提出期間	問い合わせ先	
1	製品開発	企画・構想	製品開発着手支援助成事業	開発の初期段階のアイデアや構想の技術検証を行う都内中小企業者等に対し、本格開発に着手する前の事前検証に要する経費の一部を助成	・中小企業者 ・個人事業主 ・創業予定者	100万円 (下限額10万円)	1/2以内	2019年7月1日 ～ 2020年6月30日	2019年2月12・14・ 15・18・20・25・ 27日・3月4日	なし	2019年4月1日 ～ 2019年4月12日	企画管理部 助成課  千代田区神田練堀町3-3 大東ビル4F Tel. 03-3251-7894・7895	
2			試作開発	新製品・新技術開発助成事業	実用化の見込みのある、新製品・新技術の自社開発を行う都内中小企業者等に対し、その研究開発に要する経費の一部を助成	・中小企業者 ・個人事業主 ・中小企業団体等 ・中小企業グループ ・創業予定者	1,500万円	1/2以内	2019年4月1日 ～ 2020年12月31日	同上	なし		～ 2019年4月5日
3				TOKYOイチオシ応援事業 ※今年度実施内容は未定のため 昨年度の実績を記載	東京都内の魅力ある「地域資源」を活用する新製品・新サービスの開発・改良に対して経費の一部を助成。また、専門家により、事業計画作成段階から販路開拓までを見据えた伴走型のハンズオン支援を実施	東京都内に主たる事業所を有する中小企業者、組合、一般財団法人、一般社団法人、NPO等	1,500万円 (下限額200万円)	1/2以内	2018年12月1日 ～ 2020年11月30日	2018年7月19・20・ 23・24・26日	2018年7月17日 ～ 2018年8月27日		2018年9月3日 ～ 2018年9月7日
4				次世代イノベーション 創出プロジェクト2020助成事業 ※今年度実施内容は未定のため 昨年度の実績を記載	2020年に「世界一の都市、東京」を実現するため、都市課題の解決に役立つ中小企業等が行う技術・製品の開発等に関する経費の一部を助成	東京都内に主たる事業所を有し、他企業・大学・公設試験研究機関等との連携により、製品開発に取り組む中小企業者等	8,000万円 (下限額1,500万円)	2/3以内	2019年1月1日 ～ 2021年12月31日	2018年8月15・16・ 17・20・21・22・23 日	2018年8月7日 ～ 2018年9月6日		2018年10月1日 ～ 2018年10月8日
5		改良・実用化		製品改良・規格等適合理化支援事業 ※今年度実施内容は未定のため 昨年度の実績を記載	国内外の新たな販路開拓を目指す都内中小企業に対し、自社製品の改良や規格適合・認証取得に要する経費の一部を助成	東京都内に主たる事業所を有し、引き続き1年以上事業を営む中小企業者	500万円 (下限額50万円)	1/2以内	2018年12月1日 ～ 2020年8月31日	2018年7月19・20・ 23・24・26日	2018年8月1日 ～ 2018年9月7日		2018年9月18日 ～ 2018年9月21日
6			先進的防災技術実用化支援事業	都市の防災力を高めるために自社で開発・製造した技術、製品、試作品の改良・実用化及び販路開拓に係る経費の一部を助成 *「改良・実用化フェーズ」及び「普及促進フェーズ」の2段階で構成	・中小企業者（みなし大企業も対象） ・中小企業団体等 ・中小企業グループ	【改良】 1,000万円 【普及】 350万円	【改良】 2/3以内 【普及】 1/2以内	2019年10月1日 ～ 2022年6月30日 (改良・実用化フェーズ のみは2021年6月30日)	2019年3月20・26日・ 4月9・12・18日	2019年3月20日 ～ 2019年6月7日	2019年6月14日 ～ 2019年6月20日		
7		市場投入		市場開拓助成事業	都内中小企業者等が東京都及び公社による一定の評価又は支援を受け開発、又は「イノベーションマップ」に該当する自社の商品化した製品等の販路拡大を行う場合に必要となる経費の一部を助成	・中小企業者・個人事業主 ・中小企業団体等 ・一般財団法人 ・一般社団法人 ・特定非営利活動法人	300万円	1/2以内	2019年7月1日 ～ 2020年9月30日	2019年2月12・14・ 15・18・20・25・ 27日・3月4日	2019年2月18日 ～ 2019年4月5日		2019年4月15日 ～ 2019年4月18日
8				新・展示会等出展支援助成事業 -販路拡大サポート事業- ※今年度実施内容は未定のため 昨年度の実績を記載	都内中小企業者が販路拡大のために出展する、国内外の展示会等にかかる出展小間料、出展に付随する経費及び新聞雑誌等による広告費の一部を助成	商工会議所、商工会で経営診断を受け、販路拡大が必要とされている東京都内に事業所を有する中小企業者等	150万円	1/2以内 (小規模企業者は 2/3以内)	原則として交付決定日 ～ 1年1ヶ月	なし	なし		2018年4月2日 ～ 2019年1月31日 (毎月最終平日締切)
9	医工連携		医療機器等事業化支援助成事業	都内ものづくり中小企業の医療機器産業への参入に向けて、医療機器製販企業等とのマッチング実施に引き続き支援として製品開発から販売に係る経費の一部を助成する	東京都内に主たる事業所を有し、引き続き1年以上事業を営む中小企業者等	5,000万円	2/3以内	2019年9月1日 ～ 2024年8月31日	2019年3月11日	2019年3月11日 ～ 2019年5月10日	2019年5月23日 ～ 2019年5月31日	総合支援部 取引振興課  千代田区神田佐久間町1-9 Tel. 03-3251-7883	
10	創業		創業助成事業	優れたビジネスプランを持つ創業予定者又は創業間もない中小企業者等に対して、創業初期に必要な経費の一部を助成	都内における創業予定者又は創業して5年未満の中小企業者等で、都内の公的創業支援施設入居者等の一定の要件を満たす者	300万円	2/3以内	交付決定日から2年間	第1回 2019年2月25・26・27 日・3月4・5日 *4日のみ多摩会場となり ます。	第1回 2019年4月12日 ～ 2019年4月22日	同左	事業戦略部 創業支援課  千代田区丸の内2-1-1 明治安田生命ビル低層棟2F Tel. 03-5220-1142	
11			インキュベーション施設 整備・運営費補助事業 ※今年度実施内容は未定のため 昨年度の実績を記載	民間のインキュベーション施設運営者に対して、施設の整備・運営費の一部を助成	東京都から施設運営計画を認定されたインキュベーション施設の運営者	整備改修費 5,000万円 運営費 2,000万円※ (※1年ごと、最長2年間)	2/3以内	整備・改修及び運営費を 通算して 交付決定日から3年間	第1回 2018年5月16日	2018年5月17日 ～ 2018年6月6日	2018年7月2日 ～ 2018年7月10日		
12	知的財産		外国特許出願費用助成事業 ※今年度実施内容は未定のため 昨年度の実績を記載	優れた技術等を有し、かつ、それらを海外において広く活用しようとする中小企業に対し、外国特許出願に要する費用の一部を助成	東京都内の中小企業者（会社及び個人事業者）、中小企業団体、一般社団・財団法人（1年度1社1出願に限る）	300万円	1/2以内	2018年4月1日 ～ 2020年11月30日	第1回 2018年3月20日・ 4月9・16・27日  第2回 2018年8月28・30日	第2回 2018年7月17日 ～ 11月9日	同左	東京都知的財産 総合センター  台東区台東1-3-5 反町商事ビル1F Tel. 03-3832-3656	
13			外国実用新案出願費用助成事業 ※今年度実施内容は未定のため 昨年度の実績を記載	海外での知的財産侵害訴訟リスクの対策として、早期に権利化できる実用新案を活用しようとする中小企業に対し外国実用新案出願に要する費用の一部を助成		60万円							
14			外国意匠出願費用助成事業 ※今年度実施内容は未定のため 昨年度の実績を記載	優れた商品に創造性または審美的な意匠を有し、かつそれを海外において広く活用しようとする中小企業に対し、外国意匠出願に要する費用の一部を助成		60万円							
15			外国商標出願費用助成事業 ※今年度実施内容は未定のため 昨年度の実績を記載	優れた商品やサービスに識別力のある商標を有し、かつそれを海外において広く活用しようとする中小企業に対し、外国商標出願に要する費用の一部を助成									

2019年度 助成事業一覧

※ 詳細は各助成事業の募集要項をご覧ください。詳細が決定した事業から、当公社Webサイトにて順次、募集要項・申請書のダウンロードができます。

番号	目的	開発 ステージ	事業名	事業内容	対象者	助成 限度額	助成率	助成対象期間	事業説明会 (予約制)	申込期間 (申請予約)	申請書提出期間	問い合わせ先	
16	知的 財産		<b>外国侵害調査費用助成事業</b> ※今年度実施内容は未定のため 昨年度の実績を記載	外国における自社製品の模倣品・権利侵害について、事実確認調査、侵害品の鑑定、侵害先への警告等の対策や、外国で製造された模倣品の国内への輸入を阻止するための対策を行う中小企業者に対し、それらに要する費用の一部を助成	東京都内の中小企業者（会社及び個人事業者）、中小企業団体、一般社団・財団法人（1年度1社1出願に限る）	200万円	1/2以内	2018年4月1日 ～ 2019年11月30日	第1回 2018年3月20日・ 4月9日・16日・27日  第2回 2018年8月28日・30日	随時。事前予約制  ※予算がなくなり次第 終了	同左	東京都知的財産 総合センター  台東区台東1-3-5 反町商事ビル1F Tel. 03-3832-3656	
17			<b>特許調査費用助成事業</b> ※今年度実施内容は未定のため 昨年度の実績を記載	優れた技術・製品を保有し、明確な事業戦略を持つ中小企業者が、開発戦略策定等を目的に他社特許調査を依頼した場合、その要する費用の一部を助成		100万円		申請日 ～ 2019年9月30日					
18			<b>外国著作権登録費用助成事業 (2018年度新規)</b> ※今年度実施内容は未定のため 昨年度の実績を記載	優れた商品やサービスにおける著作物を有し、かつ、それらを海外において広く活用しようとする中小企業者に対し、外国著作権登録に要する費用の一部を助成		10万円		2018年4月1日 ～ 2020年3月31日					
19			<b>グローバルニッチトップ助成事業</b> ※今年度実施内容は未定のため 昨年度の実績を記載	世界規模で事業展開が期待できる技術や製品を有する中小企業等に対して、知的財産権の取得等に要する経費の助成及び知財戦略の策定から実施までの支援を、3か年にわたり実行		1,000万円		2018年4月1日 ～ 2020年12月31日					2018年6月28日・29日
20	サー ビス		<b>革新的サービスの事業化支援事業</b> ※今年度実施内容は未定のため 昨年度の実績を記載	東京発の新しいサービス事業モデルの創出と早期の事業化を促進するため、必要な経費の一部を助成するとともに、サービス担当マネージャーによるハンズオン支援を実施	以下のA又はBのいずれかの要件を満たし、都内に主たる事業所を有する中小企業者等 A. 東京都等が実施する既存事業で、ビジネスモデルが優れたものであると認められ、表彰・助成・支援を受けている者 B. 国や自治体、公的機関等が主催するビジネスプランコンテストにおいて、ビジネスモデルが優れていると認められ入賞している者	2,000万円	1/2以内	第1回 2018年9月1日 ～2020年8月31日  第2回 2019年1月1日 ～2020年12月31日	第1回 2018年4月19日・20日  第2回 2018年8月9日・10日	第1回 2018年4月19日 ～5月21日  第2回 2018年8月9日 ～9月25日	第1回 2018年5月28日 ～6月1日  第2回 2018年10月1日 ～10月5日	事業戦略部 経営戦略課	
21			<b>顧客データ等利活用モデル創出事業 (サービス産業におけるデータ利 用促進支援事業)</b> ※今年度実施内容は未定のため 昨年度の実績を記載	中小サービス事業者が実施する顧客データ等の利活用による生産性向上に向けた取組に対し、データ利活用の基礎を習得するワークショップの開催、専門家による現地診断・助言を行い、顧客データ等の収集・分析からアクションプランの策定・実行までを支援します。さらに、データの収集・分析支援ツールの導入等が必要な場合、機器・ソフトウェアの導入、データ収集・分析サービス利用料等の経費一部を助成します。	主たる事業がサービス産業に属する都内中小企業者 ※助成金単体での申請はできません。詳しくは、顧客データ等利活用モデル創出事業募集要項をご覧ください。	100万円	1/2以内	1次募集 2018年12月1日 ～2019年11月30日  2次募集 2019年3月1日 ～2020年2月29日	第1回 2018年7月13日  第2回 2018年10月17日・19日	-	1次募集 2018年7月13日 ～8月10日  2次募集 2018年10月2日 ～11月9日	千代田区神田和泉町1-13 住友商事神田和泉町ビル9F Tel. 03-5822-7232	
22	設 備 投 資	設 備 購 入	<b>革新的事業展開設備投資支援事業</b> ※今年度実施内容は未定のため 昨年度の実績を記載	更なる発展に向けた競争力強化や成長産業分野での事業展開及びIoT・ロボット活用を目指す際に必要な最新機械設備の購入経費の一部を助成	東京都内に登記簿上の本店又は支店があり、基準日時点で2年以上で事業を継続している中小企業者（会社及び個人事業者）、中小企業団体等	1億円 (小規模企業者は3,000万、 下限額は100万) 他	1/2以内 (小規模企業者は 2/3以内) 他	2019年4月1日 ～ 最長2020年3月31日	2018年10月 12・15・16・17・18 日	2018年10月29日 ～ 2018年11月12日	2018年11月19日 ～ 2018年11月28日	企画管理部 設備支援課  千代田区神田佐久間町1-9 Tel. 03-3251-7884	
23			危 機 管 理	<b>BCP実践促進助成事業</b> ※今年度実施内容は未定のため 昨年度の実績を記載	自然災害等の不測の事態が生じた場合に備え、BCPを策定し危機管理対策を行う中小企業者等を支援するため、災害時の備蓄品、安否確認システム等の導入に要する経費の一部を助成	都内において事業を営んでいる中小企業者及び中小企業団体	1,500万円	1/2以内	交付決定日から 原則4か月	なし	2018年5月28日(予 定)～ 2018年11月26日	2018年5月28日(予 定)～ 2018年11月26日	企画管理部 設備支援課
24				<b>サイバーセキュリティ対策促進 助成事業</b> ※今年度実施内容は未定のため 昨年度の実績を記載	中小企業者等が行う自社の企業秘密や個人情報等の情報を保護する観点から構築するサイバーセキュリティ対策を実施するための設備等の導入を支援	都内において事業を営んでいる中小企業者及び中小企業団体	1,500万円	1/2以内	交付決定日 ～ 2019年2月28日	なし	2018年7月9日～ 2018年11月26日	2018年7月23日～ 2018年11月26日	千代田区神田佐久間町1-9 Tel. 03-3251-7889
25				<b>LED照明等節電対策促進助成事業</b> ※今年度実施内容は未定のため 昨年度の実績を記載	中小企業者等が、生産コストの上昇に対して、生産活動を続けながら電気の使用量を抑制する節電に取り組むことが重要であることに鑑み、中小企業者等が行う電力の効率的利用を図るための設備等の導入を支援	都内において製造業を営んでいる中小企業者及び中小企業団体 (公社実施の節電診断を受けていること)	1,500万円	1/2以内	交付決定日から 原則4か月	なし	2018年5月7日～ 2018年11月26日 ※予算がなくなり 次第終了	2018年5月7日～ 2018年11月26日 ※予算がなくなり 次第終了	
26	商 店 街		<b>商店街起業・承継支援事業</b>	都内商店街の活性化を目的として、商店街で「開業」、「事業多角化」の為に新規店舗開設又は「事業承継」を行う際の店舗改装費等に要する経費の一部を助成 ①開業：開業予定者が新規に実店舗を開設する場合 ②多角化：既存事業とは異なる分野へ進出する中小企業者が新規に実店舗を開設する場合 ③事業承継：中小企業者の後継者が引継ぎ、店舗改装をする場合	・中小企業者 ・個人事業主 ・創業予定者	事業所整備費 250万円 店舗賃借料 1年目：月15万円 2年目：月12万円	2/3以内	交付決定日から開業日の 翌々月(最長1年間)  ※店舗賃借料 交付決定日から2年間	2019年2月25日・26日 ・3月5日・6日	第1回：2019年3月13日 ～4月2日 第2回：2019年6月19日 ～7月9日 第3回：2019年9月18日 ～10月8日	第1回：2019年4月8日 ～4月11日 第2回：2019年7月16日 ～7月19日 第3回：2019年10月16日 ～10月21日	企画管理部 助成課  千代田区神田練堀町3-3 大東ビル4F Tel. 03-3251-7894・7895	
27			<b>若手・女性リーダー応援プログラム 助成事業</b>	都内商店街の活性化を目的として、商店街で開業予定であり、実店舗を持たない女性または、39歳以下の若手男性（2020年3月31日時点）の開業に要する経費の一部を助成	・創業予定者	事業所整備費 400万円 店舗賃借料 1年目：月15万円 2年目：月12万円	3/4以内  ※実務研修受講費 2/3以内	同上	同上	同上	同上	同上	